

翻訳整備計画〔改定版〕（担当省庁別）

平成19年3月23日

翻訳担当省庁及び翻訳法令名	翻訳予定年度
内閣官房	
知的財産基本法	18年度
高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	19年度
内閣府	
個人情報保護に関する法律	17年度
消費者契約法	17年度
製造物責任法	17年度
公益通報者保護法	18年度
○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	19年度
○ 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	20年度
○ 食品安全委員会令(政令第273号)	20年度
食品安全基本法	20年度
金融庁	
証券取引法(金融商品取引法に改正予定)	19年度
銀行法	19年度
○ 貸金業の規制等に関する法律	20年度
○ 資産の流動化に関する法律	20年度
○ 信託業法	20年度
○ 投資信託及び投資法人に関する法律	20年度
保険業法	20年度
公正取引委員会	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)	17年度
下請代金支払遅延等防止法	18年度
不公正な取引方法	18年度
不当景品類及び不当表示防止法	18年度
企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針	19年度
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規程による認可の申請、報告及び届出等に関する規則	19年度
大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法	19年度
○ 入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律	19年度
企業結合計画に関する事前相談に対する対応方針	20年度
総務省	
行政機関の保有する情報の公開に関する法律	17年度
行政手続法	17年度
行政機関が行う政策の評価に関する法律	18年度
行政相談委員法	18年度
国家行政組織法	18年度
統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件	18年度
特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律	18年度
特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	18年度
日本電信電話株式会社等に関する法律	18年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律	18年度
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	19年度
国家公務員倫理法	19年度
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律	19年度
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律	19年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律	19年度

日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律	19年度
行政不服審査法	20年度
○ 消防法	20年度
地方自治法	20年度
電気通信事業法	20年度
電波法	20年度
統計法	20年度
放送法	20年度
○ 特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律	20年度
統計報告調整法	削除(廃止予定のため)
法務省	
刑法	17年度
民法(第1編, 第3編第1章)	17年度
恩赦法	18年度
恩赦法施行規則	18年度
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	18年度
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	18年度
会社法(第1編～第4編)	18年度
刑事訴訟法(第1編)	18年度
国際受刑者移送法	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令	18年度
児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	18年度
出入国管理及び難民認定法	18年度
出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	18年度
知的財産高等裁判所設置法	18年度
保護司法	18年度
民法(第2編, 第3編第2章～第5章, 第4編, 第5編)	18年度
外国人登録法	19年度
会社法(第5編～)	19年度
刑事訴訟法(第2編)	19年度
更生保護事業法	19年度
国際捜査共助等に関する法律	19年度
裁判所法	19年度
裁判の迅速化に関する法律	19年度
出入国管理及び難民認定法施行規則	19年度
破産法	19年度
民事再生法	19年度
民事執行法	19年度
民事訴訟法	19年度
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	19年度
刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律→刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律	法律名の修正
外国倒産処理手続の承認援助に関する法律	20年度
会社更生法	20年度
行政事件訴訟法	20年度
刑事訴訟法(第3編～)	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行令	20年度
執行猶予者保護観察法	20年度
商業登記法	20年度
○ 商法	20年度

信託法	20年度
○ 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	20年度
逃亡犯罪人引渡法	20年度
犯罪者予防更生法	20年度
不動産登記法	20年度
法の適用に関する通則法	20年度
法例→法の適用に関する通則法	法律改正
民事保全法	20年度
出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律	20年度
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	20年度
弁護士法	20年度
財務省	
日本の税法についての網羅的かつ詳細な解説書(Comprehensive handbook of Japanese Taxes)	18年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
所得税法, 租税特別措置法及び法人税法(各外国法人及び各非居住者関連部分)並びに各法律に関連する政令(平成20年度改正部分)	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
地震保険に関する法律	20年度
日本銀行法	20年度
文部科学省	
著作権法	17年度
ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	18年度
文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律	18年度
技術士法	19年度
原子力損害の賠償に関する法律	19年度
○ 著作権法(改正分)	19年度
学校教育法	20年度
○ 研究交流促進法	20年度
○ 国立大学法人法	20年度
大学設置基準	20年度
○ 特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律	20年度
厚生労働省	
労働基準法	17年度
育児休業, 介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	18年度
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	18年度
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	18年度
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	19年度
労働安全衛生法	18年度
労働組合法	18年度
外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律	19年度
外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第17条及び歯科医師法第17条の特例等に関する法律→外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律	法令名改正
介護保険法	19年度

会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律	19年度
検疫法	19年度
厚生年金保険法	19年度
雇用保険法	19年度
児童福祉法	19年度
障害者自立支援法	19年度
職業安定法	19年度
職業安定法施行規則	19年度
食品衛生法	19年度
生活保護法	19年度
○ 労働関係調整法	19年度
労働基準法施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行令	19年度
健康保険法	20年度
高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	20年度
社会福祉士及び介護福祉士法	20年度
社会福祉法	20年度
障害者の雇用の促進等に関する法律	20年度
職業能力開発促進法	20年度
労働安全衛生規則	20年度
労働者災害補償保険法	20年度
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	20年度
○ 児童虐待の防止等に関する法律	20年度
農林水産省	
種苗法	17年度
外国人漁業の規制に関する法律	18年度
家畜伝染病予防法	18年度
食料・農業・農村基本法	18年度
森林・林業基本法	18年度
水産基本法	18年度
水産資源保護法	19年度
植物防疫法	19年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	19年度
漁業法	20年度
経済産業省	
特許法	17年度
商標法	17年度
不正競争防止法	17年度
意匠法	18年度
エネルギー政策基本法	18年度
エネルギーの使用の合理化に関する法律	18年度
外国為替及び外国貿易法	18年度
外国為替令	18年度
ガス事業法	18年度
資源の有効な利用の促進に関する法律	18年度
実用新案法	18年度
商品取引所法	18年度
対内直接投資等に関する政令	18年度
電気事業法	18年度
電気用品安全法	18年度
電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	18年度

電子署名及び認証業務に関する法律	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令	18年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	18年度
特定商取引に関する法律	18年度
特定商取引に関する法律施行規則	18年度
特定商取引に関する法律施行令	18年度
有限責任事業組合契約に関する法律	18年度
輸出貿易管理令	18年度
輸入貿易管理令	18年度
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	18年度
割賦販売法	19年度
家庭用品品質表示法	19年度
計量法	19年度
工業標準化法	19年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律	19年度
新エネルギーの利用等の促進に関する特別措置法	19年度
石油の備蓄の確保等に関する法律	19年度
中小企業等協同組合法	19年度
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	20年度
原子力災害対策特別措置法	20年度
鉱業法	20年度
消費生活用製品安全法	20年度
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	20年度
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法	20年度
熱供給事業法	20年度
○ ものづくり基盤技術振興基本法	20年度
○ 高圧ガス保安法	20年度
○ 産業技術力強化法	20年度
○ 大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	20年度
国土交通省	
航空・鉄道事故調査委員会設置法	18年度
国土形成計画法	18年度
土地基本法	18年度
北海道開発法	18年度
アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(概要)	19年度
海難審判法	19年度
貨物自動車運送事業法	19年度
貨物利用運送事業法	19年度
航空法	19年度
港則法	19年度
住生活基本法(概要)	19年度
住宅建設計画法(概要)→住生活基本法(概要)	法令名改正
船舶油濁損害賠償保障法	19年度
鉄道事業法	19年度
河川法(概要)	20年度
気象業務法	20年度
建設業法	20年度
○ 航空法施行規則	20年度
港湾法(概要)	20年度
国土利用計画法(概要)	20年度
測量法(概要)	20年度
道路法(概要)	20年度
都市計画法	20年度

環境省	
地球温暖化対策の推進に関する法律	18年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	18年度
○ 石綿による健康被害の救済に関する法律	19年度
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	19年度
○ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	19年度
土壤汚染対策法	19年度
環境基本法	20年度
循環型社会形成推進基本法	20年度
防衛省	
自衛隊員倫理法	19年度
武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律	19年度
武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律	20年度
人事院	
国家公務員法	18年度
国家公務員倫理法	19年度
最高裁判所	
○ 民事訴訟規則	20年度
○ 刑事訴訟規則	20～21年度

※法令の並びは、翻訳年度順(単年度表示を優先)かつ50音順
○印は、追加法令